

発行：市議会会派：市民市政会（寺尾重雄・鈴木克己・岩瀬 清）

令和6年度当初予算や市議会での質疑等の概要と、市民の皆様の特にお伝えすべき事項について、「会派：市民市政会」として、市政に係る現状を報告いたします。

ドローンによる商店街商品の配送をメインとした

「商店街等にぎわい創出事業」 取りやめ決定！！

提案当初から、市議会の中でも大きな疑問や異論があったにも関わらず十分な検討もせず導入し、結果として7,300万円もの税金が無駄遣いとなったと言わざるを得ない。

令和4年度から6年度までの3年間の継続事業として、全額が市からの補助金約1億円の予算で商店街活性化推進協議会（会長：商工会長）が実施していた「商店街等にぎわい創出事業」に、市は令和6年度の補助金予算（約3千万円）を計上せず事業を中止としました。

この事業は、商店街の活性化や買い物弱者対策を目的に、重量5キロまで輸送のできるドローンと電気軽自動車（EV車）による新たな物流システムと買い物代行サービスを構築するとのことで始まり、令和4年度・5年度と実証事業を行ったが、結果としてドローンによる配送の実績が0件であったため、市はドローンによる配送をやめて、EV車による陸送だけの配送に切り替えようと事業者（ネクストデリバリー）に打診しましたが、「ドローンが無くなっては事業を行わない」とのことであったため、すべての事業が中止となりました。

この事業に要した経費

年 度	使った金額	主 な 使 途
令和3年	990,000円	配送実験
令和4年	31,021,950円	年間事業費
令和5年	41,016,665円	年間事業費
合計	73,028,615円	



試験飛行：市提供

令和6年度一般会計当初予算

予算額は、127億5,200万円（昨年より3.5%の減額）

新年度一般会計当初予算の中での**新規事業**及び**拡充事業**の主なもの

1	拡充事業 ： デマンドタクシーの運行区域の拡大 2,166万6千円 現在は2台での運行を10月から3台にして、豊浜地区まで運行地域を拡充する。
2	新規事業 ： 地域モビリティ推進事業 2,423万8千円 自家用自動車による旅客運送を行う事業を導入する。
3	拡充事業 ： 住宅用設備等脱炭素化促進事業 315万円 電気自動車購入に対する補助 5万から15万円・10台分 その他、脱炭素化にむけた住宅用設備に対する補助
4	新規事業 ： 航空防除補助事業 100万円 ドローンを使用した水稻への農薬散布に係る経費補助 10a当たり1,000円×2回
5	拡充事業 ： 漁業担い手支援事業 411万円 漁業の担い手確保のため、就漁希望者、漁業後継者に対する補助金交付
6	新規事業 ： 道路里親制度の導入 245万円 地域里親制度による地域の市道維持管理に係る経費への補助金交付 地域里親制度とは？ 市民が、自発的な活動により 市道 の美化及び草刈など保全活動を行うこと
7	継続事業 ： 学校給食費補助事業 3,920万8千円 小中学校の給食費全額の補助

ふるさと応援寄付金を活用する事業

1	家庭・地域における子育て支援に関する事業： 15事業 9,500万円
2	青少年の健全育成及び教育環境の整備事業： 16事業 1億3,794万5千円
3	高齢者支援に関する事業： 1事業 473万4千円
4	地場産業の振興及び特産品の育成に関する事業： 17事業 12億6,090万8千円
5	自然環境並びに地域景観の保全及び活用に関する事業： 1事業 135万円
6	その他目的達成のために市長が必要と認める事業： 55事業 3億5,913万5千円

※予算に関する疑問点などは、財政課、担当課にお問い合わせください。

”市政報告と市政に対する意見交換会”を開催します

日 時	令和6年5月15日(水)午後2時から5時
場 所	キュステ 1階 大会議室 (右側の奥)
令和6年度の新年度予算や3月議会に関する報告を行い、市の事業や市政に対してのご意見などを直接お伺いする報告会を開催します。	
今回は、昨年12月に発足した「 海業推進議員連盟 」に参加している議員も出席し、6名の議員により意見交換する報告会といたしました。	
議会や市政に関心のある方は、ぜひ一度お越しください。話を聞くだけでも結構です。 事前の質問もメールやFAXでお受けいたしております。	

3月議会の一般質問

3月議会に於いて、会派からは岩瀬清と鈴木克己が一般質問を行いました。

岩瀬清議員の質問 要旨

農業対策について

質問	農業従事者の高齢化や後継者不足の中で、農業生産基盤の強化、生産性の向上推進におけるこれまでの施策や効果と今後の推進についての考えは？
回答	農業生産基盤の整備、有害鳥獣対策、後継者不足対策に青年就農給付金事業を実施した。また、2名の地域おこし協力隊員を採用し就農すべく活動中です。
質問	どの様な有害鳥獣対策を講じているか？
回答	対策としては、猟友会への委託による有害鳥獣捕獲事業、被害防止柵設置者への補助金交付による鳥獣被害防止対策事業、県補助金活用による鳥獣被害防止総合対策事業を実施している。

ふるさと納税寄付金を活用した事業について

質問	直近の寄付金額と経費を除いた基金残高について伺う。
回答	申込状況は、令和6年1月末現在で件数38万件、寄付金額は約49億6千万円。活用する事業としては、特産品返礼品や受付などの経費として31億7千万円。各種事業の財源として、公共施設等整備基金積立金に8億円、ゴミ焼却施設改修事業に2億5千万円、道路舗装、改良事業に1億5千万円、学校教育整備事業積立金に1億円、青少年健全育成関連事業に1億3千万円など合計で18億3千万円を活用させていただくこととしております。
質問	今後、寄付金をどのように使用するのか。ビジョンは？
回答	特に人口減少への対応施策、市民や来訪者に快適なまちづくり、地域の活性化のために活用する。

鈴木克己議員の質問 要旨

海業の推進による地域活性化策について

国では、関係法令を改正し、水産基本計画等で、「海業の振興」により、地域の水産業を活性化する取組を促進している。 勝浦市としても地域の活性化のために、「海業への取組」を進める事の必要性を感じたことから市の対応について聞いた。	
質問	水産庁は、海業の推進に意欲のある地域等に対し海業振興モデル地区を選定している。 選定されることにより、事業推進に大きなメリットがあるため、令和6年度の募集に応募することを前提に、市の体制整備が必要であるが考えを伺う。
回答	(漁協や漁業関係者と市を構成員として)勝浦市海業推進協議会を立ち上げた。協議会での検討により、応募については前向きに検討し組織についても検討する。
質問	海業の推進は、観光施策とも共同することが重要。海業と関連した上で、市観光基本計画にあるフィッシャーメンズ・マーケットの整備の計画推進についても伺う。
回答	新規施設整備については、慎重な検討が必要ですが、官民間わず既存施設の磨き上げと合わせて、海業推進協議会での意見も伺いながら議論を深めてまいりたいと考えます。

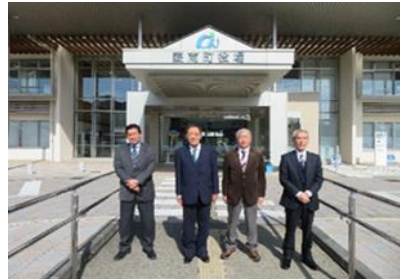
視察研修：愛南町における海業への取組について

海業の推進と共に、農業、観光業を含めた事業展開を図ることが、市の活性化につながり勝浦市の将来を展望できるものと確信する。

そのための基礎知識修得のため、会派として2月7日から9日に、海業推進モデル地区に選定され既に取り組みを進めている愛媛県愛南町への視察研修を行いました。



研修風景



役場前にて町議会議員と



姫スマ養殖研究施設

愛媛県愛南町は、令和4年11月に水産庁の海業振興モデル地区公募に応募し、翌年3月にモデル地区の認定を受けています。

この認定を受けたことにより、令和5年度には町水産課に海業推進室を新設し海業推進室長に水産庁職員を招聘して同庁との連携強化の下、水産業の活性化を主軸とした町の活性化ための対策を講じています。

トピックス

昨年9月議会での一般質問の中の提案で、新たな行政対応として大規模災害発生時の初期対応にドローンによる現状確認などを行うことへの活用について、市は検討するとしていましたが、早速、対応していただき実現しました。

先の能登半島地震でもドローンが活用されていましたが、いざという時の対応に期待ができます。3月12日に関係団体と市による災害協定調印式が行われました。



”災害時における無人航空機による協力に関する協定 調印式の様子”

勝浦市と協定を締結した団体等

- 一般社団法人 日本ドローンビジネスサポート協会 代表理事 森本宏治
本部は岡山県 ドローン空撮、地域資源のPR、地域発展への貢献も事業としている。
- 株式会社 ワン・オーガスト 代表取締役 飯田 政夫
本社は川崎市 映像制作会社・特にドローンによるNHKの映像制作を行う。

勝浦市議会：会派 市民市政会

代 表	寺尾 重雄(090-3109-4779)	FAX 73-4331	部原1187
	鈴木 克己(090-1428-6135)	FAX 76-2209	植野1448
	岩瀬 清(090-5829-4572)	FAX 77-0260	松野650-4

この記事等に関するお問い合わせは、電話・FAX 又はメール p_mint@live.jp まで